潮　流

景気回復基調の下での格差拡大

マクロ経済ベースで、経済指標やGDP数値を基に「景気回復」と言われても、実感の湧かない時代になった。その理由は、まず第一に、実質と名目の乖離であり、実質の経済成長がプラスであっても、我々が日々生活している世界は名目の経済社会であり、名目の経済成長がプラスにならないかぎり、生活実感との食い違いが生じることになる。

第二に、大企業と中堅・中小・零細企業の景況感の格差である。6月の日銀短観によれば、大企業の「業況判断」が△9%ポイントに対し、中堅企業は△24%ポイント、中小企業は△32%ポイントであり、中堅・中小企業の厳しさが際立っている。

法人企業動向調査（内閣府、6月調査）においても、2003年1月～6月期の設備投資実績見込みと7月～12月期の計画はそれぞれ大企業0.6%増（前年同期比）、1.6%増に対し、中堅企業は△3.6%、△18.5%であり、大企業と中堅企業との設備投資意欲の格差は拡大傾向にある。また、新聞報道によれば、東芝、富士通、NECなど大手の電機メーカーが設備拡充に動き始めたなかで、通信機器やパソコンの部品メーカーのなかには減産や人員削減を継続せざるを得ない企業もあるといい、回復基調にあるIT関連企業のなかでも明暗こもごもの状況にある。

第三に、仮に企業の設備投資意欲が高まっても、海外の増産体制にシフトし、国内向け投資は限定される。つまり、グローバルな規模で自動車やパソコンの市況が好調でも国内経済の回復に波及する度合いが弱まっているのである。

第四に、デフレ環境下では市況の回復が企業の収益に直結しない場合も少なくない。たとえば、パソコンの市況をみると、国内主要17社の4～6月期国内出荷台数は前年同期比4%増の252万台で2年ぶりのプラスであったが、製品価格の値下がりによって同時期の国内出荷金額は同△8%減の3937億円で九・四半期連続のマイナスであった。

第五に、企業の景況感と家計の回復感の乖離がある。企業のリストラ、財政・社会保障改革などは最終的には家計に皺寄せされており、雇用不安、給与の減少、社会保障費負担の増加、増税、年金破綻などの将来不安のなかで、循環的な景気回復の恩恵は家計に届かない。

第六に、家計間の格差がある。夏のボーナスをみても、一人当たりの支給額は前年夏比3.14%増であったが、一方で、支給対象者が△4.3%減であり、総額では△1.3%の減少となっている（日経新聞調査、7月2日時点）。つまり、一部の勤労者はボーナスが増えたが（例　自動車業界7.82%）、ボーナスをもらえない層が増えており、勤労者の家計においても格差が拡大しているのである。世代間の格差も著しく、比較的豊かな高齢者層と正社員になれない若者層では経済的なゆとりに大きな違いがあり、この格差は構造的な問題であり、個人の努力では埋めようもない。

マクロ経済からみた景気回復局面でありながら、企業間・家計間・世代間の格差は拡大し、生活実感との乖離は消えない。回復という言葉に浮かれているときではない。これらの格差の改善に向けた対策と取組みこそが今求められている

（取締役調査第二部長　鈴木　利徳）